

マイナンバー制度等の活用方策についての提言

―「平時の便利、有事の安心」暮らしを支える社会インフラに―

令和2年5月19日
自由民主党政務調査会
マイナンバーPT

【提言のポイント】

【利用者目線に立った速やかな改善・広報の強化】

○特別定額給付金のオンライン申請の増加に伴う窓口混雑と処理遅延の速やかな解消のためのシステム増強、UI（ユーザーインターフェイス）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の更なる改善、国民目線に立った分かりやすいQ&Aの作成・周知広報に取り組む。

【緊急時に速やかな給付を行う口座登録制度の創設】

○緊急時等に国がマイナンバーを利用した迅速かつきめ細かな給付を実現するため、本人同意で預貯金口座を登録できる議員立法の制定を目指す。

【マイナンバーカードの多機能化】

○マイナンバーカードの多機能化や暗証番号の代わりに生体認証を活用できる仕組みなどを検討する。

【さらなる給付の迅速化・効率化に向けて】

○緊急時等の給付や大相続時代の対応における口座の管理をより効率化するため、国民生活の利便性向上と安心の観点から、マイナンバーの口座紐づけの義務化を目指し、政府に令和2年中に結論を得るよう要請する。

- 今回の特別定額給付金の支給にあたっては、マイナンバーカードを活用したオンライン申請により迅速な支給が実現し、国民のマイナンバー制度の関心・期待も高まっている。しかし、マイナンバーカードを保有しない多くの国民にとっては依然として郵送手続きにより支給の遅れが目立ち、また、マイナンバーカードによる申請においても様々な課題や隘路も明らかとなっている。まずは、その解消に向けて、政府は予算措置も含め速やかに対応すべきである。
- 新型コロナウイルス感染症対応下での更なる生活支援や事業者支援のため、あるいはV字回復期における経済対策として、給付施策が再び実施されることも想定し、今回の反省にたって、迅速かつ簡便に給付できる仕組みを準備しなければ

ばならない。そのためには、マイナンバーカードの普及を確実に推進するとともに、マイナンバーそのものも必要に応じて活用することも念頭に置き、法制面・システム面での必要な措置を講じる必要がある。

- また、将来的には、金融機関の預貯金口座すべてをマイナンバーと紐づけるなど、国民生活をより便利により豊かにする社会インフラを整備するという観点から、マイナンバー制度の積極的な利活用を推進することも求める。
- 上記の観点に立ち、マイナンバー制度およびマイナンバーカードの活用方策等について、新型コロナ危機における様々な対応を念頭に置き、速やかに実現する。また、暮らしを支える社会インフラとして必要な検討をさらに深め、準備を前倒しし実現を図るため、次のとおり提言を行う。

1. 速やかに取り組むこと

(1) マイナンバーカードに関するもの

- 特別定額給付金のオンライン申請の増加に伴う窓口混雑と処理遅延の速やかな解消のため、当座のシステム処理能力の改善、市区町村の窓口の拡充・平準化対策を早急に行う。その上で、今回の給付金はもとより、今後の各種施策のオンライン申請の際のマイナンバーカードの利用にも万全に対応できるよう、電子証明書関係システムの性能を大幅に増強する。
- マイナンバーカードに注目が集まる一方で、その内容が十分に周知されておらず、一部に混乱が生じている。電子証明書関係の手続や通知カード廃止に伴う誤解などを丁寧に説明し、国民目線に立った分かりやすいQ&A等をホームページ上で作成するなど徹底的な周知・広報に取り組む。
- 各種施策の迅速な給付のためには、マイナンバーカードの更なる普及が重要である。令和2年9月からのマイナポイント事業や令和3年3月の健康保険証との一体化に向けた医療機関等の環境整備を着実に実施する。
- このほか、特別定額給付金のオンライン申請においては、随時、マイナポータルUI（ユーザーインターフェイス）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の改善を行っているところであるが、民間のオンラインサービスの優良事例も参考に更なる改善を行う。また、次に同様の給付を行うこととなった場合には、世帯員のマイナンバーカードでの代理申請の可否も含め方策を検討する

(2) マイナンバーに関するもの

○ 現行法でもマイナンバーを利用できる下記の事務での活用を徹底する。

雇用調整助成金

- 給付申請から2週間以内の給付を目指して事務フローの見直しを行うとともに、マイナンバーの活用や民間の給与会計クラウドサービスとのデータ連携等による申請手続きの抜本的な簡素化と迅速な給付の実現に向け、速やかにシステム整備等を行う。

緊急小口貸付

- 緊急に生活資金を必要とする国民の立場にたって、マイナンバーを活用した情報連携による添付書類の省略と即座の給付の実現に向け、速やかにシステム整備等を行う。

自立支援給付

- 訓練等給付金や自立支援医療費など自立支援給付金の実施事務においてマイナンバーの活用を徹底するとともに、自治体間での連携を強化し、適正な自立支援給付の徹底を行う。
- 緊急時等にマイナンバーを利用した迅速かつきめ細かな給付を実現するため、**議員立法（「緊急時給付迅速化法」（仮称）**）の制定を目指す。これにより、特別定額給付金、被災者再建支援金、住居確保給付金のようなケースにおいても、マイナポータルを活用して国が即座に個人に給付することが可能とする。

[概要]

- 緊急時・災害時（自然災害、感染症、経済危機等）の給付に関する基本的事項を定める。
- 緊急時等の給付事務において、マイナンバーを利用できるようにする。
- 本人同意を前提に1人1つの給付金等の振込口座をマイナンバー付きでマイナポータルに登録・管理できるようにする（当該振込口座は、緊急時・災害時の給付のみならず、広く公金の振り込みに使えるものとし、マイナンバーを利用した情報連携等により、給付金等の事務を実施する者に提供される）。
- 今回市区町村において取得した特別定額給付金の振込口座や連絡先情報について、マイナンバーを利用して管理できるものとし、マイナポータルに本

人同意のもと提供できるようにする。

- 国税庁や日本年金機構などの既存のマイナンバー利用事務実施者がマイナンバー付きで管理している口座情報についても本人同意のもとマイナポータルに提供できるようにする。

2. 早期実現に向けて取り組むこと

(1) マイナンバーカードに関するもの

- マイナンバーカードを健康保険証のみならず、介護保険証、お薬手帳、母子健康手帳として活用することや、教員免許状、安全衛生免許などの各種免許や国家資格証明などの公的カードとして広く活用できるよう取り組む。
- カードに紐付けられた機能について、利用時にはカードの暗証番号を使わずともスマホで生体認証を活用して利用できる仕組みを検討する。

(2) マイナンバーに関するもの

- 緊急時・災害時の給付における預貯金口座管理をより効率化するとともに、マネーロンダリング対策やテロ資金対策の観点から、より適正な口座管理への国際的な要請がある。さらに、金融機関の破たんにも備えた口座の名寄せの実効性を高めることや、災害時や感染症事態など様々な緊急時やこれから多くの人が当事者となる相続時等において、国民と金融機関の双方がデジタル化のメリットを享受できる仕組みを早期に構築することが重要である。こうした観点から、マイナンバーの口座紐づけを義務化する法案について令和3年度の国会提出を目指すべき。
- **議員立法（「緊急時給付迅速化法」（仮称））**の附則において、国民生活の利便性向上と安心のために、預金保険機構の活用を含め、金融機関でのマイナンバーと預貯金口座との紐づけの実効性が担保される義務化の仕組みについて検討し、令和2年中に結論を得ることを明記する。

以 上